中小機構　北海道　経営支援課　　FAX送付先　011－210－7481　　様式4【FAX用】

【中小機構　窓口相談申込書】

※ご記入いただいた個人情報は、当機構が皆様へのサービスを確実に行うために利用し、その他の目的では使用いたしません。

※枠内にご記入のうえ、番号のあるものに関しては〇を付けてください。

相談希望日	西暦　　年　　月　　日	**中小機構　窓口相談のご利用は何回目ですか。**	1.初回　　2.2回目以降
フリガナ **会社名**		**事業形態**	1.株式　　2.有限　　3.個人事業 4.創業前　　5.その他
連絡先住所	〒　　－		
Tel ・携帯	・	**E-mailアドレス**	
Fax		**HPアドレス**	
資本金	万円	**売上高**	万円
フリガナ **代表者氏名**		**設立、創業**	西暦　　年　　月
業　種	1.建設業　2.製造業　3.情報通信業　4.運輸業　5.卸売業 6.小売業　7.サービス業　8.創業前　9.その他（　　）	**従業員数**	人(パート含む)
主な業務 製品内容			
フリガナ **ご相談者氏名**	男・女	**年　令**	1. 29歳以下　2. 30歳代　3. 40歳代 4. 50歳代　5. 60歳以上
役職名	1.社長・代表者　2.役員　3.管理職　4.社員　5.その他		
相談目的	1. 創業・会社設立　2. 新事業開拓　3. 株式公開(3-1未定，3-2予定有，3-3予定無) 4. 経営改善・業務の効率化　5. 企業再生　6. その他（　　）		
相談内容	1.経営全般　2.資金調達　3.公的支援 4.営業・マーケティング　5.人材関係(不足・育成) 6.事業提携(6-1 販売提携、 6-2技術提携、 6-3資本提携、 6-4その他) 7.法律関係 8.特許関係(8-1 特許、 8-2実用新案、 8-3意匠、 8-4商標　8-5その他 9.技術・生産関係　10. ビジネスプラン作成　11.株式公開 12.物流関係　13.IT関係　14.組織・人事・給与関係(制度) 15.事業承継　16.海外展開　17.企業合併・買収 18.イベント情報 (18-1見本市、 18-2ビジネスマッチング、 18-3その他) 99.その他(　　)		

※専門家が適切なアドバイスを行うために必要です。相談内容をできるだけ具体的にご記入ください。

窓口相談を何によって知りましたか？	1.新聞　2.雑誌　3.中小機構HP　4.J-Net21　5.インターネット　6.メール経営相談 7.紹介(　　)　8.セミナー・イベント(　　)　9.その他(　　)	
案内書送付	今後、御社宛に中小企業基盤整備機構関係の案内書等をお送りしてよろしいですか？	1.はい　2.いいえ

当社は、暴力団等の反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないことを確約します。また、反社会的勢力に該当し、もしくは暴力的な要求行為等に該当する行為をしたことが判明した場合には、窓口相談を中止されても異議申し立てを行いません。

独立行政法人中小企業基盤整備機構　　北海道本部

（北海道本部　13.10.16）